

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月19日

上場会社名 いちごグループホールディングス株式会社（呼称：いちご） 上場取引所 東
 コード番号 2337 URL http://www.ichigo.gr.jp
 代表者 （役職名）代表執行役社長 （氏名）長谷川 拓磨
 問合せ先責任者 （役職名）常務執行役財務本部長 （氏名）渡邊 豪 TEL 03-3502-4818
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月29日 配当支払開始予定日 平成28年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 （機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	49,699	16.4	15,417	88.3	13,889	91.4	12,925	91.2
27年2月期	42,705	21.7	8,189	109.3	7,255	101.7	6,761	49.4

（注）包括利益 28年2月期 12,153百万円（56.2%） 27年2月期 7,780百万円（72.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	25.86	25.75	21.0	6.5	31.0
27年2月期	13.58	13.47	13.0	5.0	19.2

（参考）持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	251,757	72,166	26.8	134.54
27年2月期	172,744	58,377	32.2	111.54

（参考）自己資本 28年2月期 67,489百万円 27年2月期 55,673百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△44,654	△7,052	63,318	28,368
27年2月期	△34,292	△12,485	41,658	18,972

（参考）販売用不動産仕入の影響額を除く営業活動によるキャッシュ・フロー

28年2月期 17,025百万円 27年2月期 7,307百万円

詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（2）財政状態に関する分析（キャッシュ・フローの状況に関する分析）」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	1.30	1.30	648	9.6	1.2
28年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	1,504	11.6	2.4
29年2月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		18.9	

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰 属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,600	152.7	18,500	20.0	16,400	18.1	13,300	2.9	26.43

（注）グローバルベストプラクティスおよびコーポレートガバナンス・コードの精神に則り、中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現に注力することを目的として通期業績予想のみを行っております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 4 社（社名）合同会社吉祥寺ホールディングス匿名組合、合同会社元麻布ホールディングス匿名組合、合同会社池之端ホールディングス匿名組合、合同会社心斎橋地所匿名組合
 除外 1 社（社名）合同会社札幌ホールディングス匿名組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	502,523,100株	27年2月期	500,804,600株
② 期末自己株式数	28年2月期	884,200株	27年2月期	1,670,000株
③ 期中平均株式数	28年2月期	499,799,233株	27年2月期	498,011,047株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	14,245	54.9	9,705	41.5	9,276	39.5	10,028	49.3
27年2月期	9,198	72.0	6,857	111.7	6,650	149.7	6,719	66.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	20.07	19.98
27年2月期	13.49	13.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年2月期	113,963		62,223		54.3	123.40		
27年2月期	82,204		53,115		64.4	106.02		

(参考) 自己資本 28年2月期 61,904百万円 27年2月期 52,916百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年4月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であり、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(表示方法の変更)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日銀の政策等により、企業業績および雇用情勢はおおむね好調に推移し、全体としては弱含みながらも緩やかな回復傾向を維持いたしました。一方で、原油価格の急落、中国経済の成長鈍化等の影響により、金融経済および実体経済ともに不透明性が増したことに加え、暖冬の影響等により個人消費の回復と物価の上昇が遅れが見られており、先行きにつきましても、為替動向の不安定さや、企業業績の回復の一巡等の点で不安要素が残っております。

当社および連結子会社（以下、「当社グループ」という。）が属する不動産業界におきましては、テナントの増床や規模拡大を伴う移転需要等により、東京および地方の主要都市でオフィスビルの空室率の改善が観測され、特に東京都心部では緩やかに賃料が上昇いたしました。J-REIT市場では、オフィス物件の取得は金額ベースで前年を下回った一方で、今後の内部成長が期待できるホテルは活発に取引され、また、社会的ニーズの高まりで注目を集めるヘルスケア施設に特化したJ-REITが新規上場するなど、用途の多様化が見られました。

クリーンエネルギー事業におきましては、太陽光発電の経済産業省による固定買取価格制度の変更に伴い、売電開始済みの案件や、同省の認定を取得し稼働可能と判断できる未着工案件の売買動向に注目が集まっていることに加え、導管性要件（注1）を満たしたインフラファンドに対して、非課税期間が20年間に延長されたことに伴い一定規模以上の売電事業者においては更なる事業の発展が期待されます。

当社グループでは、こうした環境下において、中期経営計画「Shift Up 2016」の完全実現に向け、平成27年11月に東京証券取引所市場第一部への市場変更を実現いたしました。また、いちごオフィスリート投資法人（証券コード8975。平成27年9月にいちご不動産投資法人より名称変更。以下、「いちごオフィスリート」という。）および平成27年11月に新規上場したホテル特化型J-REITであるいちごホテルリート投資法人（証券コード3463。以下、「いちごホテルリート」という。）の成長をサポートするためのリートブリッジ案件（注2）およびバリュアアップ案件（注3）への積極的な投資、クリーンエネルギー（太陽光発電等）事業の推進による黒字化の達成等、以下の事項を実施してまいりました。

- ・東京証券取引所市場第一部への市場変更
- ・成長投資の拡大（リートブリッジ案件、バリュアアップ案件）
- ・いちごオフィスリート及びいちごホテルリートの成長支援のためのスポンサーサポート
- ・クリーンエネルギー（太陽光発電等）事業の推進による黒字化の達成
- ・運用資産の環境対応、耐震性、機能性の向上等バリュアアップの推進
- ・徹底した現場主義の実現による高水準の物件管理サービス提供、リーシング強化
- ・不動産運用における個人顧客向けサービスの立ち上げ
- ・借入金の調達期間の長期化、金利の低減等借入条件の改善
- ・資産の売却による資金回収および売却益の獲得
- ・いちごブランディングの積極的な推進

これらの結果、当連結会計年度における売上高につきましては、49,699百万円（前期比16.4%増）、営業利益につきましては15,417百万円（前期比88.3%増）、経常利益につきましては13,889百万円（前期比91.4%増）、当期純利益につきましては12,925百万円（前期比91.2%増）となりました。

(注1) 導管性要件

導管性とは、法人課税を回避し、利子や配当課税等の二重課税を回避する仕組みであり、その要件はJ-REIT、インフラファンドでは配当可能利益の90%以上を投資主に分配することや筆頭投資主の保有比率が50%以下であること等があります。

(注2) リートブリッジ案件について

リートブリッジ案件とは、主に、当社グループが運用するJ-REITが適切な物件取得時期を迎えるまでの間、当社グループで先行して取得する不動産案件をいいます。

(注3) バリュアアップ案件について

バリュアアップ案件とは、主に、当社グループの不動産技術、ノウハウによりバリュアアップの見込める案件を取得し、不動産のプロとしてのバリュアアップを施し、売却益による高い収益性を目指して取得する不動産案件をいいます。

セグメントごとの内容および業績は次のとおりであります。

①アセットマネジメント

当該セグメントはいちごオフィスリートおよびいちごホテルリート、私募不動産ファンド等の当社グループが運用する不動産に対し、資産価値向上、投資家利益の最大化を目的として、投資対象不動産の発掘（ソーシング）、資金調達、運用期間中の運営、プロパティマネジメント、ファシリティマネジメント、保有不動産の売却による利益実現、物件調達支援等の不動産サービスに至るまでの事業を展開しております。

当該セグメントの業績につきましては、私募ファンドの物件売却にかかるフィー収入、当社グループが運用するリートにおけるスポンサーサポートによる物件取得フィーおよび運用資産残高の増加によるフィー収入の増収等により、当該セグメントの売上高は6,400百万円(前期比30.3%増)、セグメント利益は2,879百万円(前期比269.4%増)と、増収増益となりました。

②「心築」(旧不動産再生)

当該セグメントは、不動産の保有期間中の賃料収入を享受しつつ、いちごの不動産技術、ノウハウを最大限に活かすことで資産価値の向上を図り、不動産の価値向上が完了後、売却益の獲得等による高い収益を実現しています。私たちの信条「心で築く、心を築く」のもと、新しい不動産価値を創造する「心築」(しんちく)事業として不動産再生を名称変更し展開しております。

当該セグメントの業績につきましては、オフィス物件およびホテル物件の積極的な取得に加え、バリューアップによる賃料収入の改善、スポンサーサポートとしていちごホテルリートに対し全9物件のホテル物件供給を実行したことにより、賃料収益および物件売却益ともに増加いたしました。以上の結果、当該セグメントの売上高は42,948百万円(前期比12.7%増)、セグメント利益は12,629百万円(前期比60.4%増)となりました。

③クリーンエネルギー

当該セグメントは、不動産の新たな有効活用、またはわが国のエネルギー自給率向上への貢献を目指し、安全性に優れた、地球に優しい太陽光発電を主軸とした事業を展開しております。

当該セグメントの業績につきましては、事業投資を継続しているため発電所の先行コストを負担している状況は続いておりますが、前連結会計年度において売電を開始した案件が期首から業績に寄与したことに加え、当連結会計年度に新たに7件の発電所において売電収入が発生し始めたことにより、当該セグメントの売上高は1,628百万円(前期比168.9%増)、セグメント利益は323百万円(前期は△93百万円)となり、黒字化を達成いたしました。

④その他

当該セグメントは、主に当社グループが保有する営業投資有価証券の売却、配当、その他金融関連収入等上記①から③のセグメントに該当しない事業に係る損益を計上しております。

当該セグメントの業績につきましては、アドバイザーフィーの発生等により、売上高は59百万円(前期比137.0%増)と増収となり、セグメント利益は△32百万円(前期は△66百万円)と損失が縮小いたしました。

(次期の見通し)

当社グループでは、「成長と深化」により持続的に成長を果たし、企業力をさらに深掘りし、次の成長のエンジンとするため、平成28年4月19日付にて「新中期経営計画「Power Up 2019」策定および累進的配当政策の導入のお知らせ」を公表いたしました。次期の業績につきましては、「3経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略」に記載の重点施策を推進し、連結売上高125,600百万円、営業利益18,500百万円、経常利益16,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13,300百万円を見込んでおります。

なお、当社グループはグローバルベストプラクティスおよびコーポレートガバナンス・コードの精神に則り、中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現に注力することを目的として通期業績予想のみを行っております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

①資産

当連結会計年度末の資産合計は251,757百万円となり、前連結会計年度末と比較して79,012百万円増加（前期比45.7%増）いたしました。

これは主に、販売用不動産の増加63,063百万円、有形固定資産の増加5,225百万円、現金及び預金の増加9,396百万円、営業貸付金の減少1,006百万円があったことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は179,591百万円となり、前連結会計年度末と比較して65,224百万円増加（前期比57.0%増）いたしました。

これは主に、コーポレートローンの増加46,445百万円及びノンリコースローン・社債の増加15,408百万円があったことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は72,166百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,788百万円増加（前期比23.6%増）いたしました。

これは主に、当期純利益の計上12,925百万円、少数株主持分の増加1,852百万円及び剰余金の配当648百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は26.8%（前期比5.4ポイント減少）となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28,368百万円となり、前連結会計年度末の18,972百万円と比較して9,396百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により税金等調整前当期純利益14,022百万円、営業投資有価証券の減少額1,239百万円等により17,025百万円の資金が増加いたしました。物件の仕入れ等の先行投資が順調に推移したことによる販売用不動産の増加額63,070百万円、預り保証金の増加額2,380百万円、前渡金の増加額990百万円があったこと等により、当連結会計年度において営業活動により使用した資金は44,654百万円（前期比30.2%増）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、7,052百万円（前期比43.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,628百万円、投資有価証券の取得による支出671百万円、投資有価証券の売却による収入296百万円及び差入保証金の差入による支出37百万円があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、63,318百万円（前期比52.0%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入64,866百万円、長期借入金の返済による支出19,192百万円、長期ノンリコースローンの借入れによる収入18,150百万円、長期ノンリコースローンの返済による支出2,772百万円、短期借入金の純増額771百万円、配当金の支払額646百万円及び少数株主からの払込みによる収入2,000百万円があったことによるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	31.6	35.4	42.2	32.2	26.8
リスクベース自己資本比率 (%)	68.4	73.8	57.0	45.1	36.4
EBITDA対有利子負債倍率(倍)	21.0	14.1	11.4	10.9	9.6

自己資本比率：自己資本／総資産

リスクベース自己資本比率：自己資本／リスクベースB/S総資産

EBITDA対有利子負債倍率：有利子負債／EBITDA

(注1) 自己資本比率及びEBITDA対有利子負債倍率は連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 当社の連結貸借対照表には、当社グループにはリスクが帰属しない連結ファンドに係る資産、負債も含まれております。これらの当社グループに帰属しないリスクを連結貸借対照表から控除したものをリスクベースB/Sとして算定しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期におきましては、平成27年11月10日付「2016年2月期配当予想の修正（東証一部指定記念配当）に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり、期初に発表いたしました通り2円の配当予想に加え、1円の記念配当を実施いたします。この結果、当期につきましては、前期比131%増の1株当たり3円の配当を実施いたします。

次期におきましては、当社は平成28年4月19日付にて公表いたしました「中期経営計画「Power Up 2019」策定および累進的配当政策の導入のお知らせ」に基づき、株主還元強化を目的とした累進的配当政策（Progressive Dividend Policy）を導入し、期末配当1株当たり5円（当期比66.7%増）の配当を予定しております。

なお、累進的配当政策につきましては、「3. 経営方針（2）目標とする経営指標」に記載の通りであります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の展開上、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしも事業上のリスクとは捉えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

ここに記載したリスク以外にも、当社グループを取り巻く環境には様々なリスクを伴っており、ここに記載したものが全てではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際は見通しと乖離する可能性があります。

①当社グループの事業を取り巻く経営環境について

(a) 不動産市況の動向

当社グループの事業において、不動産市況の動向は、他の経済指標と比較して重要性が高いものとなっております。当社グループは、不動産投資および不動産ファンド組成の際に、長期的かつ安定的な収入を獲得できるようなスキームを構築すると共に、対象不動産のデューデリジェンスを精緻に行うこと等により、不動産市場の動向が当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響を少なくするよう細心の注意を払っております。しかし、不動産市況が著しく変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、経済環境や不動産市場が不安定になった場合には、不動産市場全体の流動性が低下する可能性があり、当社グループが保有する不動産を売却できなくなる可能性や想定通りの時期に売却できなくなる可能性、又は計画よりも低い価格での売却を余儀なくされる可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 災害等の影響

当社グループでは、不動産ファンドのアセットマネジメントを行うとともに、自己資金による不動産投資も行ってまいります。当社グループが保有している不動産が所在する地域において、地震、戦争、テロ、火災等の災害が発生した場合には、当該不動産の価値が毀損する可能性があります。その結果、手数料収入が減少したり、確保できない場合や当社グループの投資資金が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 株式市況の動向

当社グループでは、過去において国内外の株式等を投資対象としており、現在においても一部保有をしております。このため、株式市場における株価動向により、投資対象の株式等を当該株式等の取得原価を上回る価額で株式市場等において売却できない場合は、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性、投資資金を回収できない可能性、キャピタルロスまたは評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 有利子負債への依存度および金利の動向

当社グループの「心築」事業およびクリーンエネルギー事業における投資は自己資金によるエクイティ投資のほか、主として個別案件毎に金融機関からの借入金により調達しており、総資産に占める有利子負債比率が上昇しております。これに伴い、将来において、金利水準が上昇した場合は、資金調達コストの増加、顧客投資家の期待利回りの上昇、不動産価格の下落等の事象が生じる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。金利の上昇リスクに対しては、一部金利スワップを利用してリスク・ヘッジを行っております。

(e) 財務制限条項について

当社グループの一部の借入契約には、財務制限条項が付されております。今後これらの条項に抵触した場合、借入契約の貸付人より期限の利益を喪失しないために必要な同意を得られる保証はなく、必要な同意が得られなかった場合には、当該借入金を一括して返済する必要が生じ、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(f) 外国為替の変動

当社グループでは、これまで中国を中心としたアジア・パシフィック地域での投資活動を行ってまいりました。これらの投資は、米国ドルまたは現地通貨を中心とした外貨建てとなっております。外国為替相場の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) その他新規事業について

当社グループは、新規事業の立ち上げ、既存事業の拡大（不動産の利用目的の一つとしての大規模太陽光発電所の建設等を含みますが、これに限りません。）などを目的として、企業買収、子会社の設立等を行っています。これら事業への参入や参入後の業績には様々な不確実性を伴うため、可能な限りリスクを想定した内部管理体制の構築、人材の充実、保険の付保等を行っておりますが、想定を超えるリスクの発生、法令や諸規制の変更によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループの営む事業は、不動産投資に関する高い専門能力と知識、経験が不可欠であります。しかしながら、競合他社との間で投資対象となる収益不動産案件の獲得競争が厳しくなっていることから、当該収益不動産案件の確保が出来なかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保について

当社グループの営む事業は、高度な知識と数々の経験に基づく能力を有する人的資本により成り立っております。しかしながら、役員はもとより、各従業員に業務遂行上の支障が生じた場合や社外に流出した場合、または当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④特有の法的規制について

当社グループは、現時点の各種規制に従って、業務を遂行しておりますが、将来において各種規制が変更された場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループが規制を受ける主なものは、金融商品取引法、宅地建物取引業法、各税法、資産の流動化に関する法律（改正SPC法）、投資事業有限責任組合契約に関する法律（ファンド法）、貸金業法、一般法人及び一般財団法人に関する法律（旧中間法人法）、建築士法等があります。

当社グループでは、上記の法令等に基づき、主たる事業において以下の許認可及び登録（以下、「許認可等」という。）を受けております。

（いちごグループホールディングス株式会社）

許認可等の名称	所管官庁等	登録番号	有効期間	取消、解約その他の事由
宅地建物取引業免許	東京都	東京都知事(2) 第90527号	平成31年5月22日まで	不正な手段による免許の取得や役員等の欠格条項に該当する場合は免許の取消 (宅地建物取引業法第66条)

（いちご不動産投資顧問株式会社）

許認可等の名称	所管官庁等	登録番号	有効期間	取消、解約その他の事由
宅地建物取引業免許	国土交通省	国土交通大臣(1) 第8435号	平成30年4月25日まで	不正な手段による免許の取得や役員等の欠格条項に該当する場合は免許の取消 (宅地建物取引業法第66条)
取引一任代理等認可	国土交通省	国土交通大臣認可 第42号	有効期間の定めはありません。	不正な手段による認可の取得や業務に関し取引の相手に損害を与えた場合は認可の取消 (宅地建物取引業法第67条の2)
金融商品取引業登録 (投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業)	関東財務局	関東財務局長 (金商) 第318号	有効期間の定めはありません。	不正な手段による登録や資本金不足、業務又は財産の状況に照らし支払不能に陥る恐れがある場合は登録の取消 (金融商品取引法第52条)

(いちご地所株式会社)

許認可等の名称	所管官庁等	登録番号	有効期間	取消、解約その他の事由
宅地建物取引業免許	東京都	東京都知事(1) 第93181号	平成28年7月15日まで	不正な手段による免許の取得 や役員等の欠格条項に該当す る場合は免許の取消 (宅地建物取引業法第66条)
金融商品取引業登録 (投資助言・代理 業、第二種金融商品 取引業)	関東財務局	関東財務局長 (金商) 第18号	有効期間の定めはあり ません。	不正な手段による登録や資本 金不足、業務又は財産の状況 に照らし支払不能に陥る恐れ がある場合は登録の取消 (金融商品取引法第52条)

当社グループでは、法令規則等の遵守を徹底しており、これまで重要な行政処分を受けたことはありません。また、当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可等が取消となる事由は発生しておりません。しかしながら、今後何らかの理由により当社グループが業務の遂行に必要な許認可等の取消などの行政処分を受けた場合には、当社グループの事業活動に支障をきたし、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤連結の範囲決定に関する事項

(投資事業組合等の連結会計上の取扱いについて)

当社グループは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成23年3月25日改正)を適用しており、各投資事業組合等毎に個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で連結子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、投資事業組合等に関する連結範囲の決定について、当社グループが採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥大株主について

当社の大株主である、いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド(以下、「いちごトラストPTE」という。)は平成28年2月29日現在、当社の総議決権の59.55%を保有しております。

いちごトラストPTEは、投資を事業目的とする、法人格を有さない外国籍のユニット・トラストである、いちごトラストから100%の出資を受けております。

いちごトラスト及びいちごトラストPTEはIchigo Asset Management International, Pte. Ltd.に投資を一任しており、Ichigo Asset Management International, Pte.Ltd.に対しては、いちごアセットマネジメント株式会社が投資助言を行っております。

Ichigo Asset Management International, Pte. Ltd.及びいちごアセットマネジメント株式会社は当社グループとの間に資本関係はございませんが、当社の取締役並びに代表執行役会長であるスコット キャロンは当社の取締役及びいちごアセットマネジメント株式会社の代表者を兼任しており、Ichigo Asset Management International, Pte. Ltd.の大株主であります。

なお、スコット キャロンは、Ichigo Asset Management International, Pte. Ltd.の業務執行を行っており、Ichigo Asset Management International, Pte. Ltd.の当社株式の売買に関する投資判断には関与していません。

さらに、Ichigo Asset Management International, Pte. Ltd.は、日本国の法令規則等を遵守するとともに、コンプライアンス等に係る社内規則を定め、未公表の重要事実の入手時における売買停止を実施する等、必要とする情報統制の体制を整備し運用しております。

当社は、事業活動を行う上での機関決定等に際し、いちごトラスト及びいちごトラストPTEから制約を受けることはなく、当社グループの事業展開における意思決定は当社グループの責任のもとで行われ業務が執行されており、独立性を確保しているものと考えております。

いちごトラストは当社が平成20年8月に実施した第三者割当増資を引き受けて以来、当社株式を長期安定株主として保有する方針の下、当社グループに対し事業及び資金支援を行い、当社グループの安定収益基盤の確立と財務基盤の強化支援に努めてまいりました。現時点においても、将来にわたり長期安定株主として一定数を保有する方針ではありますが、今後の経済情勢及び国際情勢が著しく変動した場合は保有方針等が変更される可能性があります。その場合には当社グループの経営方針及び業務遂行に対して影響を及ぼす可能性があります。

⑦クリーンエネルギー（太陽光発電等）について

当社グループでは、再生エネルギーを創生し、環境に配慮した発電事業として社会的意義があり、かつ当社グループの安定収益基盤の拡大を目指す事業としてクリーンエネルギー（太陽光発電等）を展開しております。

平成28年2月29日現在において、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法により定められた全量固定価格買取制度に基づき、当社グループの売電価格が電力会社との契約により20年間保証されております。

しかしながら、電力会社が当該契約通りに買取を行わなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業における太陽光発電設備の発電量は気象条件に大きく左右されるほか、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、設備の損傷等により発電量が大幅に低下する可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧税務上の繰越欠損金について

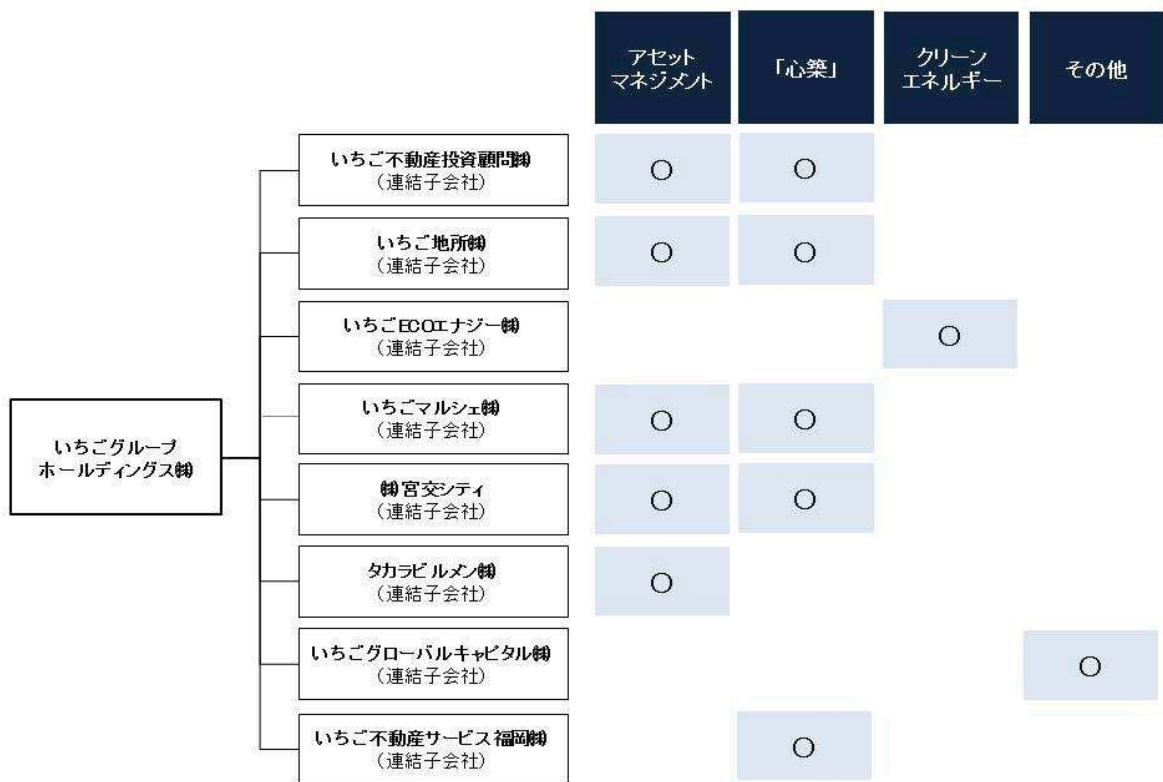
当社及び一部の連結子会社は、過年度に生じた税務上の繰越欠損金を有しております。法人税、住民税及び事業税の課税所得の算定に当たっては、課税所得を一定の率まで繰越欠損金と相殺することで、法人税等の税金の納付額が軽減されております。繰越欠損金が解消された場合、通常の課税所得の算出に基づく法人税、住民税及び事業税の負担が発生し、当社グループの当期純利益およびキャッシュ・フロー等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、「日本を世界一豊かに。その未来へ心を尽くす一期一会の『いちご』」という理念の実現を最大の目標とし、不動産の保有期間中の賃料収入を享受しつつ、いちごの不動産技術、ノウハウを最大限に活かすことで資産価値の向上を図ります。オフィス、ホテル、商業施設等不動産以外に、遊休地の有効活用策として地球に優しく安全性に優れた太陽光発電所の開発と運営を北海道から沖縄まで全国で行っています。不動産の価値向上が完了後、売却益の獲得等による高い収益を実現しています。

私たちの信条「心で築く、心を築く」のもと、新しい不動産価値を創造する「心築」(しんちく)機能を軸とした事業を行っております。

なお、当連結会計年度末より一部のセグメント名称を変更しております。変更内容につきましては、前述「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)」をご参照ください。また、当連結会計年度において、主要な関係会社の異動はありません。当連結会計年度末時点における当社グループの主要な連結子会社の状況を図示すると以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「日本を世界一豊かに。その未来へ心を尽くす一期一会の『いちご』」という理念の実現を最大の目標とし、不動産の保有期間中の賃料収入を享受しつつ、いちごの不動産技術、ノウハウを最大限に活かすことで資産価値の向上を図ります。オフィス、ホテル、商業施設等不動産以外に、遊休地の有効活用策として地球に優しく安全性に優れた太陽光発電所の開発と運営を北海道から沖縄まで全国で行っています。不動産の価値向上が完了後、売却益の獲得等による高い収益を実現しています。

私たちの信条「心で築く、心を築く」のもと、新しい不動産価値を創造する「心築」（しんちく）機能を軸とした事業を行っております。

<心築（しんちく）>

いちごでは、「心で築く、心を築く」を信条に、私たちの提供する新たな不動産価値を創造する、「心築」という言葉を使用することといたしました。お客様目線に立ち、提供する一つ一つのサービスを丁寧に、誠意を持って取り組むことで、いちご独自の新たな価値を社会に提供してまいります。

①私たちの使命

私たちは、不動産分野や金融分野を事業領域とするプロフェッショナル集団として、お客様の資産管理、資産運用のニーズにお応えする多様なソリューション・サービスを提供し、社会に貢献いたします。

②私たちの行動指針

・プロフェッショナル

私たちは、どんな場面においても、お客様との永続的な信頼関係を築き、高品質なサービスを提供することに集中します。そのために、私たちは、誠実かつフェアな精神、高潔で謙虚な態度、高度かつ柔軟な専門知識を備えるための自己研鑽を惜しみません。

・ベンチャー・スピリット&ダイバーシティ

私たちは、創造性と多様性を大切にし、積極的な姿勢で、革新的な経営を目指します。

・チームワーク

私たちは、チームワークを通じ、お客様へ貢献します。経営幹部は、この行動指針を常に実践し範を示すとともに、最適なチームワークを形成します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主の皆様へ資する持続的な価値向上と成長を目指しております。それ故、最も重視する経営指標はROE（株主資本利益率）および1株あたり純利益（EPS）の成長率であります。

具体的には、当社グループの新中期経営計画「Power Up 2019」に基づき、以下の経営指標を目標として掲げております。

①自己資本利益率（ROE） 15%以上

②営業利益および1株あたり純利益（EPS）をそれぞれ2016年2月期対比成長率62%、12%増とする。（2017年2月期以降は、当社では繰越欠損金解消後の正常化した課税所得に基づく税負担率となりますので、1株あたり純利益（EPS）成長率の一時的な低下要因となります。）

③「JPX日経インデックス400」について継続的に組み入れられること、2019年8月においては選定銘柄における総合スコア上位200位以内にランキングされること

（注）「JPX日経インデックス400」の総合スコア算定方法

毎年6月最終営業日を基準日とし、基準日から起算して直近3年間の売買代金合計額の順位1,200位以内で、基準日時点の時価総額順位が1,200位以内の銘柄から時価総額上位1,000社を選定し、当該1,000社につき以下項目の順位スコアを算出

(a) 3年平均ROEの順位スコア（1位：1,000点～1,000位：1点）

(b) 3年累積営業利益の順位スコア（同上）

(c) 基準日時点の時価総額の順位スコア（同上）

総合スコア = $0.4 \times (a) + 0.4 \times (b) + 0.2 \times (c)$

④累進的配当政策（Progressive Dividend Policy）の導入

今後の株主還元の基本方針として、「累進的配当政策」を導入いたします。具体的には、各年度の1株あたり配当金（DPS）の下限を前年度1株あたり配当金とし、原則として「減配しない」ことにより、配当の成長を図るとともに、将来の配当水準の透明性を高めます。

また、同時に株主資本を基準とした「株主資本配当率（DOE）3%以上」も新たに採用し、配当のさらなる安定化を図ります。（「配当性向」は期ごとの純利益に連動するため変動率が高い一方、株主資本配当率（DOE）は配当の安定性が確保されます。）

当社は、本株主還元方針の導入により、配当の成長率と透明性、そして安定化に注力し、株主の皆様からのご支援に報いると同時に、ともに成長を図ってまいりたいと考えております。

[累進的配当政策について]

累進的配当政策とは、企業の株主に対する長期的なコミットメントを示す株主還元策です。株主還元の基準としては「配当性向」が一般的ですが、短期的な利益変動に左右されてしまうため、将来の配当水準は必ずしも明確ではありません。原則として「減配なし、配当維持もしくは増配のみ」を明確な方針とする累進的配当政策は、持続的な価値向上に対する企業から株主へのコミットメントといえます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2017年2月期以降の3年間においては、「成長と深化」により持続的に成長を果たし、企業力をさらに深掘りし、次の成長エンジンとするため、新中期経営計画「Power Up 2019」を策定しており、以下の重点施策を実施してまいります。

①本業のさらなる強化と深化による強力な収益基盤の構築

- ・新投資法人のインフラファンド市場への上場
- ・いちごオフィスリート (8975) およびいちごホテルリート (3463) の持続的成長を支援
- ・高機能、安心、安全、環境に優しい不動産を提供するため、エンジニアリングチームを強化
- ・不動産収益の最大化を図るための専門リーシングチームを新設

②新規事業の創出

- ・現物不動産への投資ニーズに対応する新たなビジネス機会の創出
- ・国策である「観光立国」の支援と、いちごホテルリートとのシナジーをもたらすホテル等宿泊施設の提供
- ・不動産×IT「不動テック」を活用したビジネスの創出

③財務基盤の強化

- ・持続的成長を可能とする、財務安定性のさらなる強化と収益力向上
- ・借入の無担保化および長期化、借入コスト低減、格付取得、社債発行等の幅広い財務施策の推進

④高い資本効率と内部成長率の実現

- ・自己資本利益率 (ROE) 15%以上

⑤「働きがい」の向上

- ・健康経営の推進
- ・「日本一チャンス溢れる会社」を目指す

⑥グローバルベストプラクティスに適應した、ガバナンス・コンプライアンス態勢の継続的強化

(4) 会社の対処すべき課題

これまで不動産価格の上昇を牽引してきた期待利回りの低下は、現在も依然として継続しており、不動産に対する期待利回りの水準はリーマンショック前の最低水準に既に到達しているものと思われます。

加えて円高基調であることや、世界の中で見た東京の賃料・価格の上昇期待の相対ポジションがやや後退してきたことから、期待利回り（キャップレート）の低下圧力は弱まっていくものと思われます。

しかしながら、平成28年2月16日より適用されたマイナス金利政策の導入により、不動産市場への資金流入圧力は依然強く、日本や欧州を初めとして世界的な金融緩和と低金利の状況は当面継続すると考えており、実物投資である不動産に対する期待は大きく、不動産に対する期待利回りは、低下余地は小さくなったものの、短期的には比較的高い利回りを確保できる地方都市を中心にわずかに低下し、中期的には横ばいで推移することが予想されます。

このような状況下において当社グループでは、「成長と深化」により持続的に成長を果たし、企業力をさらに深掘りし、次の成長エンジンとする新中期経営計画「Power Up 2019」を策定いたしました。

当社グループは、当該新中期経営計画「Power Up 2019」の完全実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,383	28,779
受取手形及び売掛金	519	691
営業貸付金	2,330	1,324
営業投資有価証券	1,965	1,784
販売用不動産	109,769	172,833
繰延税金資産	1,200	1,766
その他	2,657	3,966
貸倒引当金	△484	△458
流動資産合計	137,342	210,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,452	6,496
減価償却累計額	△2,431	△2,666
建物及び構築物(純額)	4,021	3,830
機械及び装置	9,479	13,091
減価償却累計額	△311	△824
機械及び装置(純額)	9,168	12,267
土地	12,142	12,192
建設仮勘定	909	3,173
その他	306	292
減価償却累計額	△227	△209
その他(純額)	79	82
有形固定資産合計	26,321	31,546
無形固定資産		
のれん	2,082	1,942
借地権	392	392
その他	27	38
無形固定資産合計	2,502	2,373
投資その他の資産		
投資有価証券	5,266	5,486
長期貸付金	12	12
繰延税金資産	2	39
その他	1,392	1,736
貸倒引当金	△95	△124
投資その他の資産合計	6,578	7,149
固定資産合計	35,402	41,069
資産合計	172,744	251,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124	80
短期借入金	1,416	2,188
短期ノンリコースローン	48	79
1年内返済予定の長期借入金	3,488	8,161
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	786	2,975
未払法人税等	284	631
繰延税金負債	30	53
賞与引当金	16	13
その他	3,677	3,979
流動負債合計	9,872	18,161
固定負債		
ノンリコース社債	100	100
長期借入金	53,409	94,409
長期ノンリコースローン	43,004	56,193
繰延税金負債	1,402	1,543
長期預り保証金	6,391	8,707
負ののれん	90	—
その他	96	475
固定負債合計	104,494	161,430
負債合計	114,367	179,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,499	26,575
資本剰余金	10,873	10,968
利益剰余金	17,201	29,454
自己株式	△78	△41
株主資本合計	54,496	66,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208	761
繰延ヘッジ損益	△36	△251
為替換算調整勘定	6	23
その他の包括利益累計額合計	1,177	533
新株予約権	198	319
少数株主持分	2,505	4,357
純資産合計	58,377	72,166
負債純資産合計	172,744	251,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	42,705	49,699
売上原価	30,539	29,835
売上総利益	12,166	19,863
販売費及び一般管理費	3,977	4,446
営業利益	8,189	15,417
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	78	79
負ののれん償却額	90	90
その他	39	43
営業外収益合計	213	215
営業外費用		
支払利息	943	1,277
その他	202	465
営業外費用合計	1,146	1,743
経常利益	7,255	13,889
特別利益		
投資有価証券売却益	—	223
関係会社株式償還差益	57	—
その他	0	—
特別利益合計	57	223
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	49
出資金評価損	91	—
貸倒引当金繰入額	—	31
事務所移転費用	1	9
その他	0	—
特別損失合計	93	89
税金等調整前当期純利益	7,220	14,022
法人税、住民税及び事業税	564	1,330
法人税等調整額	△220	△369
法人税等合計	343	960
少数株主損益調整前当期純利益	6,876	13,062
少数株主利益	115	136
当期純利益	6,761	12,925

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,876	13,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937	△667
繰延ヘッジ損益	△36	△214
為替換算調整勘定	2	△26
その他の包括利益合計	903	△908
包括利益	7,780	12,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,528	12,258
少数株主に係る包括利益	251	△104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,443	10,808	10,891	△92	48,050
会計方針の変更による累積的影響額			97		97
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,443	10,808	10,988	△92	48,147
当期変動額					
新株の発行	56	56			113
剰余金の配当			△547		△547
当期純利益			6,761		6,761
連結範囲の変動			△1		△1
自己株式の処分		7		14	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	56	64	6,213	14	6,348
当期末残高	26,499	10,873	17,201	△78	54,496

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	400	—	9	409	121	2,261	50,842
会計方針の変更による累積的影響額							97
会計方針の変更を反映した当期首残高	400	—	9	409	121	2,261	50,940
当期変動額							
新株の発行							113
剰余金の配当							△547
当期純利益							6,761
連結範囲の変動							△1
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	807	△36	△3	767	77	243	1,088
当期変動額合計	807	△36	△3	767	77	243	7,437
当期末残高	1,208	△36	6	1,177	198	2,505	58,377

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,499	10,873	17,201	△78	54,496
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,499	10,873	17,201	△78	54,496
当期変動額					
新株の発行	75	75			151
剰余金の配当			△648		△648
当期純利益			12,925		12,925
連結範囲の変動			△23		△23
自己株式の処分		19		36	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	75	94	12,252	36	12,460
当期末残高	26,575	10,968	29,454	△41	66,956

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,208	△36	6	1,177	198	2,505	58,377
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,208	△36	6	1,177	198	2,505	58,377
当期変動額							
新株の発行							151
剰余金の配当							△648
当期純利益							12,925
連結範囲の変動							△23
自己株式の処分							56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△446	△214	16	△644	120	1,852	1,328
当期変動額合計	△446	△214	16	△644	120	1,852	13,788
当期末残高	761	△251	23	533	319	4,357	72,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,220	14,022
減価償却費	565	792
株式報酬費用	112	174
のれん償却額	139	139
負ののれん償却額	△90	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	3
受取利息及び受取配当金	△83	△81
支払利息	943	1,277
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△223
投資有価証券評価損	—	49
売上債権の増減額 (△は増加)	△68	△172
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,230	1,006
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,110	1,239
営業投資有価証券評価損	—	19
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△42,991	△63,070
出資金評価損	91	11
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△990
前払費用の増減額 (△は増加)	△739	△492
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,079	△1,140
未払金の増減額 (△は減少)	388	535
未払費用の増減額 (△は減少)	16	42
前受金の増減額 (△は減少)	211	317
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,391	2,380
その他	332	927
小計	△33,693	△43,324
利息及び配当金の受取額	83	81
利息の支払額	△843	△1,226
法人税等の支払額	△378	△990
法人税等の還付額	539	804
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,292	△44,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△325	△0
定期預金の払戻による収入	325	—
投資有価証券の取得による支出	△210	△671
投資有価証券の売却による収入	—	296
投資有価証券の償還による収入	0	3
有形固定資産の取得による支出	△10,769	△6,628
無形固定資産の取得による支出	△23	△21
出資金の払込による支出	△10	△9
出資金の回収による収入	0	6
差入保証金の差入による支出	△127	△37
差入保証金の回収による収入	—	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	—
新規連結子会社の取得による支出	△1,349	—
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,485	△7,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	466	771
短期ノンリコースローンの純増減額 (△は減少)	48	31
長期借入れによる収入	47,203	64,866
長期借入金の返済による支出	△19,557	△19,192
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	19,900	18,150
長期ノンリコースローンの返済による支出	△5,958	△2,772
ストックオプションの行使による収入	99	153
少数株主からの払込みによる収入	—	2,000
配当金の支払額	△543	△646
少数株主への配当金の支払額	—	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,658	63,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,108	11,604
現金及び現金同等物の期首残高	24,581	18,972
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	280	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△780	△2,208
現金及び現金同等物の期末残高	18,972	28,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

・連結子会社の数	69社
・主要な連結子会社の名称	いちご不動産投資顧問株式会社 いちご地所株式会社 いちごECOエナジー株式会社 いちご不動産サービス福岡株式会社 いちごグローバルキャピタル株式会社 いちごマルシェ株式会社 株式会社宮交シテイ タカラビルメン株式会社

投資事業組合等14社につきましては、当連結会計年度に新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

投資事業組合等10社につきましては、当連結会計年度において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。

投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度において当社連結子会社である他の投資事業組合等を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称及び子会社としなかった理由

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称及び関連会社としなかった理由

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

1月末日 39社

2月末日 15社

12月末日 15社

12月末日、1月末日を決算日とする子会社については、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

ただし、投資事業組合等への出資金についての詳細は「(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ハ. 投資事業組合等の会計処理」に記載しております。

ロ. デリバティブ……………時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・販売用不動産……………個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）
なお、一部の連結子会社は、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により減価償却を行っております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産……………主として定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物・・・7～52年

・機械及び装置・・・7～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
- 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段……金利スワップ取引
- ヘッジ対象……借入金
- ハ. ヘッジ方針
- 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における金利変動リスクをヘッジしております。
- ニ. ヘッジの有効性の評価の方法
- ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
- のれん及び負ののれんの償却については、10年から20年の、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理
- 主に、税抜方式によっております。
- なお、控除対象外消費税等は、原則当連結会計年度の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。
- ロ. 営業投融資の会計処理
- 当社グループが営業投資目的で行う投融資（営業投融資）については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産」に表示しております。また、営業投融資から生じる損益は、営業損益として表示することとしております。
- なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともあります。その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。
- ハ. 投資事業組合等の会計処理
- 当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等への出資金を「営業投資有価証券」として計上しております。投資事業組合等の出資時に営業投資有価証券を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を営業投資有価証券に加減し、投資事業組合等からの出資金の払戻については営業投資有価証券を減額させております。
- ニ. 連結納税制度の適用
- 当社グループは連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「株式交付費」(当連結会計年度は1百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「株式交付費」と表示していた1百万円は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

「アセットマネジメント」は、いちごオフィスリート、いちごホテルリート、私募不動産ファンド等の当社グループが運用する不動産に対し、資産価値向上、投資家利益の最大化を目的として、投資対象不動産の発掘(ソーシング)、資金調達、運用期間中の運営、プロパティマネジメント、ファシリティマネジメント、保有不動産の売却による利益実現、物件調達支援等の不動産サービスに至るまでの事業を展開しております。

「心築」は、不動産の保有期間中の賃料収入を享受しつつ、いちごの不動産技術、ノウハウを最大限に活かすことで資産価値の向上を図り、不動産の価値向上が完了後、売却益の獲得等による高い収益を実現しています。私たちの信条「心で築く、心を築く」のもと、新しい不動産価値を創造する「心築」(しんちく)事業として不動産再生を名称変更し展開しております。

「クリーンエネルギー」は、不動産の新たな有効活用、またはわが国のエネルギー自給率向上への貢献を目指し、安全性に優れた、地球に優しい太陽光発電を主軸とした事業を展開しております。

「その他」は、主に当社グループが保有する営業投資有価証券の売却、配当、その他金融関連収入等上記3区分のセグメントに該当しない事業に係る損益を計上しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注1)
	アセット マネジメント	「心築」	クリーン エネルギー	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,967	38,107	605	24	42,705	—	42,705
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	945	3	—	0	948	△948	—
計	4,913	38,110	605	25	43,654	△948	42,705
セグメント利益 又は損失(△)	779	7,871	△93	△66	8,490	△301	8,189
セグメント資産	2,691	138,061	12,846	6,222	159,822	12,922	172,744
その他の項目							
減価償却費	10	349	184	—	544	21	565
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	4	10,455	6,399	—	16,859	13	16,872

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額 △301百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- セグメント資産の調整額 12,922百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。その他の項目の減価償却費調整額 21百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. 従来「不動産再生」セグメントを「心築」セグメントに名称変更しております。セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。
4. 「心築」セグメントは、不動産の保有期間中の賃料収入を享受しつつ、いちごの不動産技術、ノウハウを最大限に活かすことで資産価値の向上を図り、不動産の価値向上が完了後、売却益の獲得等による高い収益を実現しています。私たちの信条「心で築く、心を築く」のもと、新しい不動産価値を創造する「心築」(しんちく)事業として不動産再生を名称変更し展開しております。

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注1)
	アセット マネジメント	「心築」	クリーン エネルギー	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,067	42,944	1,628	58	49,699	—	49,699
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,332	4	—	0	1,337	△1,337	—
計	6,400	42,948	1,628	59	51,036	△1,337	49,699
セグメント利益 又は損失 (△)	2,879	12,629	323	△32	15,799	△382	15,417
セグメント資産	2,617	207,053	18,131	6,049	233,851	17,905	251,757
その他の項目							
減価償却費	8	242	506	—	757	34	792
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	4	54	5,914	—	5,973	44	6,017

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額 △382百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- セグメント資産の調整額 17,905百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。その他の項目の減価償却費調整額 34百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. 従来の「不動産再生」セグメントを「心築」セグメントに名称変更しております。セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。
4. 「心築」セグメントは、不動産の保有期間中の賃料収入を享受しつつ、いちごの不動産技術、ノウハウを最大限に活かすことで資産価値の向上を図り、不動産の価値向上が完了後、売却益の獲得等による高い収益を実現しています。私たちの信条「心で築く、心を築く」のもと、新しい不動産価値を創造する「心築」（しんちく）事業として不動産再生を名称変更し展開しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「a. セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	売上高
いちごオフィスリート投資法人	「心築」	20,964百万円

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「a. セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	売上高
いちごホテルリート投資法人	「心築」及びアセットマネジメント	20,935百万円
いちごオフィスリート投資法人	「心築」及びアセットマネジメント	5,264百万円

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「a. セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「a. セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載をしているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	アセット マネジメント	「心築」	クリーン エネルギー	その他	計		
当期償却額	111	15	12	—	139	—	139
当期末残高	1,742	126	213	—	2,082	—	2,082

(負ののれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	アセット マネジメント	「心築」	クリーン エネルギー	その他	計		
当期償却額	—	90	—	—	90	—	90
当期末残高	—	90	—	—	90	—	90

(注) 負ののれんの償却額及び未償却残高は、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生したものです。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(のれん)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	アセット マネジメント	「心築」	クリーン エネルギー	その他	計		
当期償却額	111	15	12	—	139	—	139
当期末残高	1,631	110	201	—	1,942	—	1,942

(負ののれん)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	アセット マネジメント	「心築」	クリーン エネルギー	その他	計		
当期償却額	—	90	—	—	90	—	90
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 負ののれんの償却額は、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生したものです。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
1株当たり純資産額	111円54銭	1株当たり純資産額	134円54銭
1株当たり当期純利益金額	13円58銭	1株当たり当期純利益金額	25円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,761	12,925
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,761	12,925
期中平均株式数 (千株)	498,011	499,799
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	4,060	2,113
(うち新株予約権にかかる増加数 (千株))	(4,060)	(2,113)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年1月10日 取締役会決議 新株予約権1,041,500株 平成27年1月13日 取締役会決議 新株予約権1,897,800株	平成26年1月10日 取締役会決議 新株予約権1,005,000株 平成27年1月13日 取締役会決議 新株予約権1,859,200株 平成28年1月13日 取締役会決議 新株予約権1,500,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,347	11,653
売掛金	144	224
販売用不動産	5,816	4,344
営業投資有価証券	1,501	1,665
関係会社短期貸付金	8,971	6,789
前払費用	57	113
未収入金	576	663
繰延税金資産	1,146	1,437
その他	1,239	2,719
貸倒引当金	△450	△413
流動資産合計	28,350	29,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	420	435
減価償却累計額	△155	△199
建物及び構築物 (純額)	264	235
土地	2,094	2,094
その他	70	57
減価償却累計額	△58	△30
その他 (純額)	12	26
有形固定資産合計	2,372	2,357
無形固定資産		
ソフトウェア	7	23
無形固定資産合計	7	23
投資その他の資産		
投資有価証券	5,134	5,368
関係会社株式	5,278	5,271
その他の関係会社有価証券	29,906	60,889
長期貸付金	10	10
関係会社長期貸付金	11,836	11,356
繰延税金資産	—	33
その他	286	473
貸倒引当金	△978	△1,017
投資その他の資産合計	51,474	82,384
固定資産合計	53,853	84,765
資産合計	82,204	113,963

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	260	285
関係会社短期借入金	371	600
1年内返済予定の長期借入金	2,198	5,616
未払金	778	895
未払費用	21	24
未払法人税等	159	196
前受金	44	95
預り金	32	20
その他	202	140
流動負債合計	4,068	7,874
固定負債		
長期借入金	24,690	43,591
繰延税金負債	11	-
長期預り保証金	302	262
その他	15	11
固定負債合計	25,020	43,865
負債合計	29,088	51,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,499	26,575
資本剰余金		
資本準備金	10,815	10,891
その他資本剰余金	57	76
資本剰余金合計	10,873	10,968
利益剰余金		
利益準備金	44	44
その他利益剰余金	14,486	23,866
繰越利益剰余金	14,486	23,866
利益剰余金合計	14,531	23,910
自己株式	△78	△41
株主資本合計	51,825	61,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096	703
繰延ヘッジ損益	△5	△212
評価・換算差額等合計	1,091	491
新株予約権	198	319
純資産合計	53,115	62,223
負債純資産合計	82,204	113,963

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	9,198	14,245
売上原価	814	2,417
売上総利益	8,383	11,828
販売費及び一般管理費	1,526	2,123
営業利益	6,857	9,705
営業外収益		
受取利息	376	364
受取配当金	73	74
その他	21	43
営業外収益合計	471	483
営業外費用		
支払利息	554	650
その他	124	261
営業外費用合計	679	911
経常利益	6,650	9,276
特別利益		
関係会社株式償還差益	142	—
投資有価証券売却益	—	223
特別利益合計	142	223
特別損失		
投資有価証券評価損	—	49
貸倒引当金繰入額	—	31
関係会社株式評価損	9	2
事務所移転費用	1	4
特別損失合計	11	88
税引前当期純利益	6,780	9,411
法人税、住民税及び事業税	191	△327
法人税等調整額	△130	△289
法人税等合計	61	△616
当期純利益	6,719	10,028

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	26,443	10,759	49	10,808	44	8,314	8,359	△92	45,518
当期変動額									
新株の発行	56	56		56					113
剰余金の配当						△547	△547		△547
自己株式の処分			7	7				14	22
当期純利益						6,719	6,719		6,719
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	56	56	7	64	—	6,172	6,172	14	6,307
当期末残高	26,499	10,815	57	10,873	44	14,486	14,531	△78	51,825

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	341	—	341	121	45,981
当期変動額					
新株の発行					113
剰余金の配当					△547
自己株式の処分					22
当期純利益					6,719
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	754	△5	749	77	826
当期変動額合計	754	△5	749	77	7,133
当期末残高	1,096	△5	1,091	198	53,115

当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	26,499	10,815	57	10,873	44	14,486	14,531	△78	51,825	
当期変動額										
新株の発行	75	75		75					151	
剰余金の配当						△648	△648		△648	
自己株式の処分			19	19				36	56	
当期純利益						10,028	10,028		10,028	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	75	75	19	94	—	9,379	9,379	36	9,587	
当期末残高	26,575	10,891	76	10,968	44	23,866	23,910	△41	61,413	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,096	△5	1,091	198	53,115
当期変動額					
新株の発行					151
剰余金の配当					△648
自己株式の処分					56
当期純利益					10,028
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△393	△206	△600	120	△479
当期変動額合計	△393	△206	△600	120	9,107
当期末残高	703	△212	491	319	62,223